

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 1 目	事業番号	4250	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校教育法第5条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。						
事業の対象	市内小学校			事業の目的	教育現場の安全・安心性を確保するため、各学校の管理・運営等を適切に行い、以って学校教育の充実を図る。		
事業の内容(整備内容)	市立小学校9校の運営管理。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	各学校には、エアコン時の稼働マニュアルについて、徹底するよう再周知を行った。なお、今後も電気料金の高騰は懸念されるところであり、換気対策と併せて、効率的な運用方法の検討を行っていくよう努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	163,739	152,412	2,664	0	0	146,314	学校数 (5月1日時点)	校	9	9	9	9
財源内訳						0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	6,181	168	0	0	0	169	学級数 (5月1日時点)	学級	94	91	91	91
一般財源	157,558	152,244	2,664	0	0	146,145						
職員の人工(にんく)数	1.50	1.50				1.50	児童数 (5月1日時点)	人	1877	1880	1880	1880
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	175,501	164,103				158,005						
主な実施主体	直接実施<校務員 7人・学校生活支援員 25人・ICT支援員 1人>		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000		
成果指標	指標						区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	小学校施設の維持管理に必要な経費のため、成果指標は設定しない。				⇒	目標	100	100	100	100	
	指標で表せない効果	施設の運営等に要する経費であり、適正な教育活動や教育環境の維持に寄与する事業である。					実績	100	100			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍で換気を行いながらエアコンを使用するための注意や、冬季のストーブとエアコンの併用は、地区によって対応が異なること等、理解を得られるよう努めている。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	光熱水費の高騰や保護者負担をなくした燃料費について、予算執行に苦慮したが、事務室の協力を得ながら、滞りない執行になるよう努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5	合計点が	S				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が	S	事業の苦勞した点・課題	学校運営費について、学校や事務室から様々な要望が上がってくるが、今年度だけでは対応できないことも多く、計画的な予算計上や代替案を提案する等、一つ一つ丁寧な説明を行い、協力を求めていくことが必要である。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、学校教育法第5条の「学校の設置者が、その設置する学校を管理し、その学校の経費を負担する」に基づくものであり、また、総合計画においても学校教育環境の整備・充実を掲げて「質が高く、効果的な学習を提供し、時代に即した人材を育成できる教育環境を整える」とうたっていることから、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	今もなお新型コロナウイルス感染症への警戒が必要な状況の中、持続的に児童の教育を受ける権利を保障していくためには、学校における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減したうえで学校運営を継続していく必要がある。 それには、3つの密(密閉・密集・密接)が重なる場を避け、可能な限り其々の密を避けることが望ましく、中でも密閉については換気の徹底に頼ることが大であることから、電気代高騰を踏まえて、エアコンと窓開閉の効率的な運用に向けた工夫が重要となる。				
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 暖房用燃料費の負担や物価高騰で光熱水費を始めとする運営費用が上昇することが予想されるため、節減節約に向けた意識改革やその事への具体的対応策を検討しておく必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	